

政策シート

(政策名) 将来を見据えた持続可能な財政運営の維持
(予算費目名) 財政管理費

(総合計画体系)

「分野」 地方自治・都市経営

30年後の姿 協働による持続可能な都市経営を推進し、全国をリードする自立した基礎自治体になっている。

10年後の目標

- ・ 協働に関わる多様な主体が連携し、協働による質の高い市民サービスが提供されている。
- ・ 公共インフラの整備・維持・管理に民間活力の導入が進んでいる。

◆基本政策 将来像を実現する財政運営、財産管理、財源確保の推進

◇政策の概要

経済情勢の把握や適正な財政管理に努め、市債残高の削減を図る。
開かれた市政を目指し、市民に分かりやすい財政公表を行う。

◇政策のコスト（千円）

		H27
年関係費(A+B+C)	予算	210,609
	決算	
	事業費 (A)	86,709
	人件費 (B)	123,900
	報酬 (C)	

◇政策の指標

政策指標（単位）	単位	H36 目標値	年度	H27
一人あたり市債残高(千円)	千円	550	目標	602
			実績	
			目標	
			実績	
			目標	
			実績	

◇政策の進捗・課題

<進捗>

◇政策実現のために実施する事業一覧

	事業名	重点戦略	主要事業	完了	コスト (千円)	事業費 (千円)	人工				報酬 (千円)
							正規	再任用 (31h)	再任用 (26h)	非常勤	
1	議案作成事業		○		9,796	2,096	1.1	0.0	0.0	0.0	0
2	財政状況公表事業		○		11,980	2,880	1.3	0.0	0.0	0.0	0
3	財政調整基金積立金				30,622	29,922	0.1	0.0	0.0	0.0	0
4	減債基金積立金				40,034	39,334	0.1	0.0	0.0	0.0	0
5	財政管理運営経費				118,177	12,477	15.1	0.0	0.0	0.0	0
計					210,609	86,709	17.7	0.0	0.0	0.0	0

※人工単価（千円）正規7,000 再任用(h31)3,600 再任用(h26)2,600 非常勤2,800

事業シート (事業名) 議案作成事業

◇事業目的・事業対象

市議会の定例会及び臨時会の予算・条例等議案の作成を行う。

◇事業の概要

- ・予算及び条例等の議案作成を行う。
- ・前年度決算に係る主要な施策の実績報告書の調製を行う。

◇事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等	重点戦略	主要事業
-	-	一般会計	自治事務(その他)	地方自治法 第96条・第233条第2項及び第3項・第243条の3第2項	-	○

◇事業のコスト

		H27
事業費(千円)	予算	2,096
	決算	
	国・県支出	0
	市債	0
	その他	0
	一般財源	2,096
	一般会計繰入金	0
人件費(報酬等) (千円)		0
人件費 (千円)		7,700
人工	正規	1.1
	再任用(h31)	0.0
	再任用(h26)	0.0
	非常勤	0.0

◇事業の指標

主な事業活動・事業成果 指標 (単位)	重点戦略 項目No.	H27		H30	H36
		目標値	実績値	目標値	目標値
予算・条例議案の円滑な作成(%)	-	100			100

◇事業の成果・課題・改善点・今後の取り組み

事業シート (事業名) 財政状況公表事業

◇事業目的・事業対象

市の財政状況公表を推進し、情報公開の充実を図る。

◇事業の概要

- ・当初予算、補正予算及び決算などに関するホームページ資料の作成及び掲載
- ・年2回、市民に財政事情を公表
- ・補助金の内容等をホームページに掲載
- ・決算に係る財務諸表の作成・分析、各種指標による他都市との比較等によるわかりやすい公表及び予算に係る財務諸表の作成
- ・民間格付会社から信用格付を取得

◇事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等	重点戦略	主要事業
S23	-	一般会計	自治事務(その他)	地方自治法 第96条・第233条第2項及び第3項・第243条の3第2項	-	○

◇事業のコスト

		H27
事業費(千円)	予算	2,880
	決算	
	国・県支出	0
	市債	0
	その他	0
	一般財源	2,880
	一般会計繰入金	0
人件費(報酬等) (千円)		0
人件費 (千円)		9,100
人工	正規	1.3
	再任用(h31)	0.0
	再任用(h26)	0.0
	非常勤	0.0

◇事業の指標

主な事業活動・事業成果 指標 (単位)	重点戦略 項目No.	H27		H30	H36
		目標値	実績値	目標値	目標値
市の財政状況公表の推進(%)	-	100			100

◇事業の成果・課題・改善点・今後の取り組み

行財政改革の取り組み (事業名) 財政状況公表事業

◇取組概要

行財政基盤の強化に向け、従来の官庁会計に加え民間の会計手法(地方公会計)を採り入れた行政経営を進めるため、政策決定過程における公会計の活用と公会計を活用した情報開示に取り組む。

◇行財政改革の視点 2 行財政基盤の強化

◇行財政改革の進行管理 (行政経営計画、個別計画等、政策・事業シートのうち、該当する□にチェック)

- 行政経営計画 取組番号 _____
 取組事項名 _____
- 個別計画等 計画名等 _____

政策・事業シート (以下の項目に記載)

◇行財政改革の指標・効果額

指標 (単位)		H27	H28	H29	H30	最終値
統一基準への適合進捗率(%)	計画値	0	0	100	100	(H30) 100
	実績値					
財務諸表(連結含む)の作成(%)	計画値	100	100	100	100	(H30) 100
	実績値					
	計画値					
	実績値					
効果額 (千円)		0	0	0	0	0

◇行財政改革の評価

◀年度末の進捗状況 ▶

事業シート (事業名) 財政調整基金積立金

◇事業目的・事業対象

市財政の健全な運営を図るため、財政調整基金の管理を行う。

◇事業の概要

- ・財政調整基金に係る債券運用収入及び預金運用収入の積み立てを行う。
- ・経済事情の著しい変動・災害等により財源が著しく不足する場合などに取崩を行う。

◇事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等	重点戦略	主要事業
S39	-	一般会計	自治事務(その他)	浜松市財政調整基金に関する条例	-	-

◇事業のコスト

		H27
事業費(千円)	予算	29,922
	決算	
	国・県支出	0
	市債	0
	その他	29,922
	一般財源	0
一般会計繰入金		0
人件費(報酬等) (千円)		0
人件費 (千円)		700
人工	正規	0.1
	再任用(h31)	0.0
	再任用(h26)	0.0
	非常勤	0.0

◇事業の指標

主な事業活動・事業成果 指標 (単位)	重点戦略 項目No.	H27		H30	H36
		目標値	実績値	目標値	目標値
財政調整基金の適正な管理(%)		100			100

◇事業の成果・課題・改善点・今後の取り組み

事業シート (事業名) 減債基金積立金

◇事業目的・事業対象

市債の償還に必要な財源を確保し、市財政の健全な運営を図るため、減債基金の管理を行う。

◇事業の概要

- ・減債基金に係る運用収入の積み立てを行う。
- ・償還期限満了に伴い他年度に比べ償還額が多額となる場合や繰上償還を行う場合等は、市債償還財源に充てるため取崩を行う。

◇事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等	重点戦略	主要事業
H1	-	一般会計	自治事務(その他)	浜松市減債基金に関する条例	-	-

◇事業のコスト

		H27
事業費(千円)	予算	39,334
	決算	
	国・県支出	0
	市債	0
	その他	39,334
	一般財源	0
	一般会計繰入金	0
人件費(報酬等) (千円)		0
人件費 (千円)		700
人工	正規	0.1
	再任用(h31)	0.0
	再任用(h26)	0.0
	非常勤	0.0

◇事業の指標

主な事業活動・事業成果 指標 (単位)	重点戦略 項目No.	H27		H30	H36
		目標値	実績値	目標値	目標値
減債基金の適切な管理(%)	-	100			100

◇事業の成果・課題・改善点・今後の取り組み

事業シート (事業名) 財政管理運営経費

◇事業目的・事業対象

財政全般の企画及び調整、予算編成等を行う。

◇事業の概要

中期財政計画に基づき、中長期的な視点から規律ある財政運営を行い、不測の事態が生じても住民サービスを安定的かつ継続的に提供できる強固な財政基盤を構築する。

- ・財政全般に関する企画及び調整事務を行う。
- ・一般会計及び特別会計の当初予算及び補正予算を編成する。
- ・予算執行計画、資金配当の管理や資金調整を行う。
- ・財政計画を作成し、健全な財政構造の実現を図る。
- ・中期財政計画にもとづく財政運営を行う。
- ・補助金の見直しに積極的に取り組む。

◇事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等	重点戦略	主要事業
H19	-	一般会計	自治事務(その他)		-	-

◇事業のコスト

		H27
事業費(千円)	予算	12,477
	決算	
	国・県支出	178
	市債	0
	その他	0
	一般財源	12,299
一般会計繰入金		0
人件費(報酬等) (千円)		0
人件費 (千円)		105,700
人工	正規	15.1
	再任用(h31)	0.0
	再任用(h26)	0.0
	非常勤	0.0

◇事業の指標

主な事業活動・事業成果 指標 (単位)	重点戦略 項目No.	H27		H30	H36
		目標値	実績値	目標値	目標値

◇事業の成果・課題・改善点・今後の取り組み

行財政改革の取り組み (事業名) 財政管理運営経費

◇取組概要

中長期的な視点から規律ある財政運営を行い、不測の事態が生じても住民サービスを安定的かつ継続的に提供できる強固な財政基盤を構築するため、一人あたり市債残高を削減する(進行管理は、行政経営計画及び中期財政計画により実施)。
 また、補助金の見直しを徹底するため、26年度の補助金の決算額等を整理し、28年度当初予算編成に向けて補助金見直しにかかるガイドラインを改定する。事業所管課はガイドラインに基づく見直しを実施し、財政課は、予算編成の中で全ての補助金の行政関与の必要性等の精査を実施する(進行管理は、本政策・事業シートにより実施)。

◇行財政改革の視点 2 行財政基盤の強化

◇行財政改革の進行管理 (行政経営計画、個別計画等、政策・事業シートのうち、該当する□にチェック)

行政経営計画 取組番号 2001
 取組事項名 市民一人当たり市債残高の削減

個別計画等 計画名等 中期財政計画

政策・事業シート (以下の項目に記載)

◇行財政改革の指標・効果額

指標 (単位)		H27	H28	H29	H30	最終値
見直し対象補助金(件)	計画値	140	140	140	140	(H30) 140
	実績値					
	計画値					
	実績値					
	計画値					
	実績値					
効果額 (千円)		0	0	0	0	0

◇行財政改革の評価

◀年度末の進捗状況 ▶

政策シート

(政策名) 将来を見据えた持続可能な財政運営の維持
(予算費目名) 県債償還金負担金

(総合計画体系)

「分野」 地方自治・都市経営

30年後の姿 協働による持続可能な都市経営を推進し、全国をリードする自立した基礎自治体になっている。

10年後の目標

- ・ 協働に関わる多様な主体が連携し、協働による質の高い市民サービスが提供されている。
- ・ 公共インフラの整備・維持・管理に民間活力の導入が進んでいる。

◆基本政策 将来像を実現する財政運営、財産管理、財源確保の推進

◇政策の概要

基本協定及び覚書に基づく適正な県債償還金負担金の支出。

◇政策のコスト（千円）

		H27
年関係費(A+B+C)	予算	812,500
	決算	
	事業費 (A)	812,500
	人件費 (B)	
	報酬 (C)	

◇政策の指標

政策指標（単位）	単位	H36 目標値	年度	H27
適切な県債償還金負担金の支出	%	100	目標	100
			実績	
			目標	
			実績	
			目標	
			実績	

◇政策の進捗・課題

<進捗>

◇政策実現のために実施する事業一覧

	事業名	重点戦略	主要事業	完了	コスト (千円)	事業費 (千円)	人工				報酬 (千円)
							正規	再任用 (31h)	再任用 (26h)	非常勤	
1	県債償還金負担金				812,500	812,500	0.0	0.0	0.0	0.0	0
計					812,500	812,500	0.0	0.0	0.0	0.0	0

※人工単価（千円） 正規7,000 再任用(h31)3,600 再任用(h26)2,600 非常勤2,800

事業シート (事業名) 県債償還金負担金

◇事業目的・事業対象

県債償還金に対する負担金。

◇事業の概要

政令指定都市移行による国県道の移管に伴い、県道整備の財源として発行された臨時地方道路整備事業債(一般分)及び高規格幹線道路等整備事業費交付金の1/2相当額について、静岡県と締結した権限移譲等に関する基本協定及び覚書に基づき負担する。

○基本協定

・権限移譲等に関する基本協定書(H17.10.28)

○覚書

・県債償還金の取扱いに関する覚書(H19.4.2)

・法人事業税の超過課税税収に係る地震・津波対策促進費交付金等に関する覚書(H26.3.28)

◇事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等	重点戦略	主要事業
H19	H38	一般会計	自治事務(その他)		-	-

◇事業のコスト

		H27
事業費(千円)	予算	812,500
	決算	
	国・県支出	0
	市債	0
	その他	0
	一般財源	812,500
一般会計繰入金		0
人件費(報酬等) (千円)		0
人件費 (千円)		
人工	正規	0.0
	再任用(h31)	0.0
	再任用(h26)	0.0
	非常勤	0.0

◇事業の指標

主な事業活動・事業成果 指標 (単位)	重点戦略 項目No.	H27		H30	H36
		目標値	実績値	目標値	目標値
適切な県債償還金負担金の支出		100		100	100

◇事業の成果・課題・改善点・今後の取り組み

政策シート

(政策名) 将来を見据えた持続可能な財政運営の維持
(予算費目名) 一時借入金利子

(総合計画体系)

「分野」 地方自治・都市経営

30年後の姿 協働による持続可能な都市経営を推進し、全国をリードする自立した基礎自治体になっている。

10年後の目標

- ・ 協働に関わる多様な主体が連携し、協働による質の高い市民サービスが提供されている。
- ・ 公共インフラの整備・維持・管理に民間活力の導入が進んでいる。

◆基本政策 将来像を実現する財政運営、財産管理、財源確保の推進

◇政策の概要

資金不足の際、一時的に行う借入に対する利子を支出する。

◇政策のコスト（千円）

		H27
年関係費(A+B+C)	予算	25,000
	決算	
	事業費 (A)	25,000
	人件費 (B)	
	報酬 (C)	

◇政策の指標

政策指標（単位）	単位	H36 目標値	年度	H27
適正な一時借入金利子償還	%	100	目標	100
			実績	
			目標	
			実績	
			目標	
			実績	

◇政策の進捗・課題

<進捗>

◇政策実現のために実施する事業一覧

	事業名	重点戦略	主要事業	完了	コスト (千円)	事業費 (千円)	人工				報酬 (千円)
							正規	再任用 (31h)	再任用 (26h)	非常勤	
1	一時借入金利子				25,000	25,000	0.0	0.0	0.0	0.0	0
計					25,000	25,000	0.0	0.0	0.0	0.0	0

※人工単価（千円） 正規7,000 再任用(h31)3,600 再任用(h26)2,600 非常勤2,800

事業シート (事業名) 一時借入金利子

◇事業目的・事業対象

資金不足の際、一時的に行う借入に対する利子を支出する。

◇事業の概要

資金不足の際、一時的に行う借入に対する利子を支出する。

◇事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等	重点戦略	主要事業
H19	-	一般会計	自治事務(その他)		-	-

◇事業のコスト

		H27
事業費(千円)	予算	25,000
	決算	
	国・県支出	0
	市債	0
	その他	0
	一般財源	25,000
	一般会計繰入金	0
人件費(報酬等) (千円)		0
人件費 (千円)		
人工	正規	0.0
	再任用(h31)	0.0
	再任用(h26)	0.0
	非常勤	0.0

◇事業の指標

主な事業活動・事業成果 指標 (単位)	重点戦略 項目No.	H27		H30	H36
		目標値	実績値	目標値	目標値
適正な利子償還(%)		100		100	100

◇事業の成果・課題・改善点・今後の取り組み

政策シート

(政策名) 将来を見据えた持続可能な財政運営の維持
(予算費目名) 予備費

(総合計画体系)

「分野」 地方自治・都市経営

30年後の姿 協働による持続可能な都市経営を推進し、全国をリードする自立した基礎自治体になっている。

10年後の目標

- ・ 協働に関わる多様な主体が連携し、協働による質の高い市民サービスが提供されている。
- ・ 公共インフラの整備・維持・管理に民間活力の導入が進んでいる。

◆基本政策 将来像を実現する財政運営、財産管理、財源確保の推進

◇政策の概要

地方自治法第217条に基づき、予算編成時期に想定しなかった予算外の支出または歳出予算を超過した支出に充てるための予備費を予算計上し、円滑な財政運営を図る。

◇政策のコスト（千円）

		H27
年関係費(A+B+C)	予算	100,000
	決算	
	事業費 (A)	100,000
	人件費 (B)	
	報酬 (C)	

◇政策の指標

政策指標（単位）	単位	H36 目標値	年度	H27
予備費の計上	千円	100000	目標	100000
			実績	
			目標	
			実績	
			目標	
			実績	

◇政策の進捗・課題

<進捗>

◇政策実現のために実施する事業一覧

	事業名	重点戦略	主要事業	完了	コスト (千円)	事業費 (千円)	人工				報酬 (千円)
							正規	再任用 (31h)	再任用 (26h)	非常勤	
1	予備費				100,000	100,000	0.0	0.0	0.0	0.0	0
計					100,000	100,000	0.0	0.0	0.0	0.0	0

※人工単価（千円） 正規7,000 再任用(h31)3,600 再任用(h26)2,600 非常勤2,800

事業シート (事業名) 予備費

◇事業目的・事業対象

予算編成時期に想定しなかった予算外の支出または歳出予算を超過した支出に充てるための予備費を予算計上し、円滑な財政運営を図る。

◇事業の概要

地方自治法第217条に基づき、予算編成時期に想定しなかった予算外の支出または歳出予算を超過した支出に充てるための予備費を予算計上し、円滑な財政運営を図る。

◇事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等	重点戦略	主要事業
-	-	一般会計	自治事務(その他)	地方自治法第217条	-	-

◇事業のコスト

		H27
事業費(千円)	予算	100,000
	決算	
	国・県支出	0
	市債	0
	その他	0
	一般財源	100,000
	一般会計繰入金	0
人件費(報酬等) (千円)		0
人件費 (千円)		
人工	正規	0.0
	再任用(h31)	0.0
	再任用(h26)	0.0
	非常勤	0.0

◇事業の指標

主な事業活動・事業成果 指標 (単位)	重点戦略 項目No.	H27		H30	H36
		目標値	実績値	目標値	目標値
予備費の計上(千円)		100000			100000

◇事業の成果・課題・改善点・今後の取り組み

政策シート

(政策名) 将来を見据えた持続可能な財政運営の維持
(予算費目名) 公債管理特別会計

(総合計画体系)

「分野」 地方自治・都市経営

30年後の姿 協働による持続可能な都市経営を推進し、全国をリードする自立した基礎自治体になっている。

10年後の目標

- ・ 協働に関わる多様な主体が連携し、協働による質の高い市民サービスが提供されている。
- ・ 公共インフラの整備・維持・管理に民間活力の導入が進んでいる。

◆基本政策 将来像を実現する財政運営、財産管理、財源確保の推進

◇政策の概要

既往債に対する元利償還及び満期一括償還債の償還に備え減債基金への積立を行う。

◇政策のコスト（千円）

		H27
年関係費(A+B+C)	予算	38,452,100
	決算	
	事業費 (A)	38,450,000
	人件費 (B)	2,100
	報酬 (C)	

◇政策の指標

政策指標（単位）	単位	H36 目標値	年度	H27
適正な公債費の管理	%	100	目標	100
			実績	
			目標	
			実績	
			目標	
			実績	

◇政策の進捗・課題

<進捗>

◇政策実現のために実施する事業一覧

	事業名	重点戦略	主要事業	完了	コスト (千円)	事業費 (千円)	人工				報酬 (千円)
							正規	再任用 (31h)	再任用 (26h)	非常勤	
1	公債管理特別会計				38,452,100	38,450,000	0.3	0.0	0.0	0.0	0
計					38,452,100	38,450,000	0.3	0.0	0.0	0.0	0

※人工単価（千円） 正規7,000 再任用(h31)3,600 再任用(h26)2,600 非常勤2,800

事業シート (事業名) 公債管理特別会計

◇事業目的・事業対象

既往債に対する元利償還及び満期一括償還債の償還に備え減債基金への積立を行う。

◇事業の概要

- ・既往債に対する元金、利子の償還、手数料の支払を行う。
- ・全国型市場公募債発行にあたり投資家向けのIR説明会を開催する。
- ・満期一括償還債の償還に備え、減債基金への積立を行う。

◇事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等	重点戦略	主要事業
-	-	特別会計	自治事務(その他)		-	-

◇事業のコスト

		H27
事業費(千円)	予算	38,450,000
	決算	
	国・県支出	0
	市債	0
	その他	0
	一般財源	0
	一般会計繰入金	38,450,000
人件費(報酬等) (千円)		0
人件費 (千円)		2,100
人工	正規	0.3
	再任用(h31)	0.0
	再任用(h26)	0.0
	非常勤	0.0

◇事業の指標

主な事業活動・事業成果 指標 (単位)	重点戦略 項目No.	H27		H30	H36
		目標値	実績値	目標値	目標値
適正な公債費の管理(%)		100		100	100

◇事業の成果・課題・改善点・今後の取り組み